



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社イワキ 上場取引所 東
 コード番号 6237 URL <https://www.iwakupumps.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤中 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 井上 誠 TEL 03-3254-2931
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,390	10.4	744	98.8	1,158	103.8	974	91.0
2022年3月期第1四半期	7,603	12.9	374	26.9	568	37.4	509	△18.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,431百万円 (94.5%) 2022年3月期第1四半期 736百万円 (36.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	44.47	—
2022年3月期第1四半期	23.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	39,246	26,212	66.6
2022年3月期	37,963	25,251	66.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 26,132百万円 2022年3月期 25,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.00	—	21.50	33.50
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	13.00	—	22.00	35.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	17,082	9.6	1,196	13.0	1,533	0.5	1,091	△8.4	49.83
通期	34,830	7.4	2,748	28.5	3,411	14.0	2,547	6.3	116.31

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	22,490,910株	2022年3月期	22,490,910株
2023年3月期1Q	586,405株	2022年3月期	585,863株
2023年3月期1Q	21,904,505株	2022年3月期1Q	21,954,487株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動の正常化に向けた動きがみられますが、ウクライナ情勢による資源価格高騰の長期化や、中国ロックダウンによる影響などから海外経済含め、景気の先行きには不透明感がみられます。

設備投資は企業収益の改善等を背景に持ち直しの動きがみられますが、原材料価格の高騰や供給面での制約などによる下振れリスクが懸念されます。

こうした状況の下、企業価値向上に向けた取り組みとして、「CS向上で勝つ」を基本方針にした活動を国内では従前より展開、海外においては世界15ヵ国21社の関係会社と連携し販売拡大を図るとともに、「イワキグループ10年ビジョン」の定量目標「2025年3月期連結売上高400億円、営業利益率10%」達成に向け、「オールイワキで世界No. 1を提供する」の方針のもと、各種施策の実行に取り組んでまいりました。

その結果、市場別では半導体・液晶市場が引き続き好調に推移、売上高は1,810百万円（前年同期比21.8%増）となりました。水処理市場も米国向けが好調に推移し、売上高は1,898百万円（前年同期比19.1%増）と二市場が全体を牽引する結果となりました。

地域別では、国内は、半導体・液晶市場が好調に推移した結果、売上高は4,403百万円（前年同期比4.6%増）となりました。海外では、欧州の売上高はコロナ禍影響からの回復により、売上高は992百万円（前年同期比15.2%増）となりました。米国は水処理市場を中心に好調に推移した結果、売上高は1,252百万円（前年同期比39.3%増）となりました。アジア地域は、韓国、台湾向けを中心に半導体・液晶市場、表面処理装置市場の売上が順調に推移し、売上高は918百万円（前年同期比10.5%増）となりました。中国は、医療機器市場の売上が伸長、半導体・液晶市場も好調に推移した結果、売上高は530百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

製品別では、主力製品である定量ポンプが好調に推移しており、半導体・液晶市場向け空気駆動ポンプも高水準を維持しております。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は8,390百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

利益面では、増収効果などにより営業利益は744百万円（前年同期比98.8%増）、持分法による投資利益や為替差益が増加した結果、経常利益は1,158百万円（前年同期比103.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は974百万円（前年同期比91.0%増）となりました。

また、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は27,906百万円となり、前連結会計年度末に比べ535百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品が236百万円、仕掛品が137百万円、原材料及び貯蔵品が139百万円増加したことによるものであります。固定資産は11,340百万円となり、前連結会計年度末に比べ747百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が343百万円、投資有価証券が273百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は39,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,283百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は11,072百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が376百万円、賞与引当金が598百万円減少した一方で、支給金額が確定した賞与引当金をその他に振り替えたことなどにより、その他の流動負債が1,175百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ284百万円増加いたしました。これは主にASC第842号「リース」を適用したことなどにより、その他の固定負債が294百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は13,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ322百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は26,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ960百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が503百万円、為替換算調整勘定が479百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.6%（前連結会計年度末は66.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,781,886	8,807,554
受取手形、売掛金及び契約資産	6,575,664	6,522,983
電子記録債権	3,896,433	3,782,848
商品及び製品	3,274,488	3,510,609
仕掛品	119,888	257,580
原材料及び貯蔵品	4,285,302	4,424,874
その他	489,283	657,474
貸倒引当金	△52,156	△57,358
流動資産合計	27,370,790	27,906,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,866,212	7,940,297
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,184,745	△4,259,902
建物及び構築物 (純額)	3,681,467	3,680,394
機械装置及び運搬具	3,246,918	3,281,966
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,775,483	△2,835,710
機械装置及び運搬具 (純額)	471,435	446,255
工具、器具及び備品	2,071,207	2,125,166
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,770,695	△1,805,035
工具、器具及び備品 (純額)	300,511	320,130
土地	1,043,711	1,046,856
リース資産	350,172	345,141
減価償却累計額	△176,849	△189,234
リース資産 (純額)	173,323	155,906
建設仮勘定	16,369	17,968
その他	44,400	434,551
減価償却累計額	△34,044	△61,659
その他 (純額)	10,356	372,892
有形固定資産合計	5,697,174	6,040,403
無形固定資産		
のれん	706,796	718,811
商標権	26,788	25,919
その他	529,048	531,477
無形固定資産合計	1,262,634	1,276,207
投資その他の資産		
投資有価証券	2,110,109	2,383,472
繰延税金資産	323,464	359,629
退職給付に係る資産	887,160	929,880
その他	312,168	350,532
投資その他の資産合計	3,632,902	4,023,513
固定資産合計	10,592,711	11,340,126
資産合計	37,963,502	39,246,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,492,928	2,209,216
電子記録債務	3,884,760	3,993,961
短期借入金	1,244,747	1,344,408
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
リース債務	74,399	71,146
未払法人税等	587,120	211,052
契約負債	44,987	65,648
賞与引当金	1,022,448	423,900
役員賞与引当金	131,504	25,761
製品保証引当金	90,778	91,586
その他	1,385,959	2,560,959
流動負債合計	11,034,634	11,072,640
固定負債		
長期借入金	562,500	525,000
リース債務	124,271	109,046
退職給付に係る負債	—	42,075
資産除去債務	223,382	223,658
その他	767,173	1,062,041
固定負債合計	1,677,327	1,961,821
負債合計	12,711,961	13,034,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,691	1,044,691
資本剰余金	674,127	674,127
利益剰余金	22,341,167	22,844,285
自己株式	△586,764	△586,811
株主資本合計	23,473,221	23,976,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,460	880
為替換算調整勘定	669,870	1,149,469
退職給付に係る調整累計額	1,033,434	1,005,910
その他の包括利益累計額合計	1,704,765	2,156,260
非支配株主持分	73,554	79,677
純資産合計	25,251,541	26,212,230
負債純資産合計	37,963,502	39,246,692

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,603,207	8,390,649
売上原価	5,126,182	5,434,470
売上総利益	2,477,025	2,956,179
販売費及び一般管理費	2,102,401	2,211,416
営業利益	374,623	744,763
営業外収益		
受取利息	744	96
受取配当金	11,450	16,903
持分法による投資利益	170,749	299,463
為替差益	9,474	92,214
その他	13,916	14,472
営業外収益合計	206,336	423,151
営業外費用		
支払利息	6,365	5,854
支払手数料	3,433	1,996
譲渡制限付株式報酬償却損	—	406
その他	2,886	1,489
営業外費用合計	12,685	9,748
経常利益	568,273	1,158,166
特別利益		
投資有価証券売却益	134,208	2,336
その他	989	208
特別利益合計	135,197	2,544
特別損失		
固定資産除却損	140	147
固定資産売却損	848	—
特別損失合計	988	147
税金等調整前四半期純利益	702,482	1,160,562
法人税等	186,968	182,123
四半期純利益	515,514	978,438
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,651	4,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	509,863	974,077

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	515,514	978,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101,813	△701
為替換算調整勘定	258,204	369,383
退職給付に係る調整額	△8,654	△27,524
持分法適用会社に対する持分相当額	72,821	112,099
その他の包括利益合計	220,559	453,256
四半期包括利益	736,073	1,431,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	729,093	1,425,572
非支配株主に係る四半期包括利益	6,980	6,122

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる使用权資産が386,865千円、流動負債の「その他」に含まれるリース負債が101,603千円、固定負債の「その他」に含まれるリース負債が308,302千円それぞれ増加しております。

なお、当該会計基準適用に伴う当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。